

分野別政策4 子どもが健やかに育つ環境の整備

施策

No. 11 児童福祉の推進

10年後のめざす姿 子育て家庭が孤立することなく、子どもの権利が保障されることで、子どもがいきいきと育つ環境づくりが進んでいます。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 要対協等研修参加者数	-	人	目標値	-	-	-	-	-	170	200	250	270	300	→	
			実績値	-	-	-	212	170	183	175					
2 児童扶養手当支給停止者の割合(一部及び全部停止)	47.8	%	目標値	48.0	50.0	53.0	50.0	50.0	50.0	50.5	51.0	51.5	52.0	○	
			実績値	49.7	51.3	47.2	46.3	48.9	49.7	51.6					
3 (参考)「児童に対する福祉」に関する市民満足度	14.3	%	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	20.0	↗	
			実績値	9.8	13.3	11.3	15.4	12.7	11.4	12.2					

総合評価	住みよさ指標の状況
B	要対協等研修参加者数については、令和3年度に引き続き、コロナウイルス感染拡大防止の観点から、規模を縮小しての実施となったが、オンラインでの参加も可能としていたことから、令和3年度とほぼ同程度の参加者数であった。

前年度評価における方向性	すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待防止ハンドブックをもとに、要対協で児童虐待の早期発見と防止のため、関係機関とのさらなる連携を図る。 また、令和5年度の国のこども家庭庁の設置について、国や大阪府、他市町村の動向を注視し、情報収集をするとともに、本市において必要な準備業務を行う。
令和4年度の成果	すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会で児童虐待の早期発見と防止のため、河内長野市児童虐待防止ハンドブックを作成し、関係機関との連携や見守り・支援の強化を図った。また、児童虐待発生時の迅速・的確な初期対応及び効率的・効果的な進行管理に加え、子どもの安全を確保するために最も重要な児童相談所や他市町村、庁内関係機関との正確かつ速やかな情報共有を行った(令和4年度児童虐待見守り件数:431件)。 ひとり親家庭の父または母が仕事と子育てを両立しながら、経済的に自立できるよう、また、ひとり親家庭の子どもが心身ともに健やかに成長できるよう支援した。
今後の方向性	すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待防止ハンドブックをもとに、要対協で児童虐待の早期発見と防止のため、関係機関とのさらなる連携を図る。 また、令和5年度に国のこども家庭庁が設置されたことに伴い、国や大阪府、他市町村の動向を注視し、情報収集をするとともに、本市において子ども・子育て政策を行うための組織体制を整える。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 「子育てしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	設定値	20.0	20.0	21.0	22.0	22.0	19.0	20.0	21.0	22.0	25.0	↘	✓
			実績値	13.6	19.0	13.9	19.1	17.4	16.8	16.1					
2 発達障がい児支援支援者数(累積)	20	人	設定値	25	50	50	75	223	283	343	403	463	523	↗	✓
			実績値	25	50	104	163	223	283	289					
3 高等職業訓練促進給付金支給人数	6	名	設定値	10	13	16	19	10	14	15	15	15	15	↘	✓
			実績値	8	14	15	8	10	14	9					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	子ども家庭総合支援拠点事業	関係機関の連携強化を図り、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等に対し、切れ目なく継続的に必要な支援を行う。	河内長野市児童虐待防止ハンドブックを作成したことにより、子どもに関わる関係機関が考え方や情報を共有し、連携して関わるためのツールを作ることができた。また、すべての子どもたちが乳幼児期から成人金でのライフステージで一貫した支援を受けられることを目的に、サポートブックは一とを全出生児に配布した。	子ども子育て課
2	発達障がい児療育支援事業	障がい児の可能性を最大限に伸ばし、主体的に生きる力を高めるために、成長過程において、一人ひとりの障害の種別や発達段階、適性などに応じたきめ細かな療育の場を確保していくことで、支援の充実を図る。	個別療育プログラムに基づき、一人ひとりの特性に合わせた療育や家族への研修などの支援を行った。また、ライフステージに応じた適切な支援を受けることができるよう、障がい児及びその家族、関係機関等からの相談に応じ、助言や情報提供、関係機関等との連携などを行った。	障がい福祉課

分野別政策4 子どもが健やかに育つ環境の整備

施策
No. 12

子育て支援の充実

10年後のめざす姿 多様な子育て支援サービスの確保・提供や、地域全体で子どもを支える取り組みにより、子育てと仕事が両立でき、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 合計特殊出生率	1.11		目標値	1.20	1.30	1.30	1.30	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.63	↘
			実績値	1.15	1.11	1.19	1.14	1.13	1.09	1.06				
2 乳幼児健康診査受診率	95.6	%	目標値	95.8	95.8	95.8	96.0	96.0	95.5	95.5	95.8	95.8	96.5	○
			実績値	95.6	95.0	96.2	95.1	94.4	94.9	95.5				
3 保育所待機児童数	0	人	目標値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
			実績値	0	0	8	13	0	0	0				
4 (参考)「子育てのしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	22.0	19.0	20.0	21.0	22.0	25.0	↘
			実績値	13.6	19.0	13.9	19.1	17.4	16.8	16.1				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	出生児童数は年々減少しており、合計特殊出生率も低い値で上下を繰り返し、目標値とは乖離が大きい。乳幼児健康診査受診率は、目標値に届き高い値を維持している。年度当初の保育所等の待機児童については、令和3年度に引き続き令和4年度もゼロである。子育てのしやすさに関する市民満足度は目標値に届いていない。

前年度評価における方向性	少子化や転出で子どもの数が減少している中で、安心して子どもを産み、育てるための支援策、取り組みをより充実させる必要がある。子育て世代包括支援センター(ゆめっく)とあいつくの利用者支援事業との連携強化を図り、妊娠期から切れ目のないきめ細かな支援の充実とともに、安心して子育てできる環境整備を促進する。
令和4年度の成果	コロナ禍における子育て支援を安心安全に実施するため、感染予防対策を講じつつあいつくを拠点として、関係機関と連携し、訪問やポスティングを実施した。また、動画配信による情報発信等を実施した。 赤ちゃんつながり訪問により、主任児童委員と親子が出会う機会を継続して作った(訪問数138件)。 母子手帳交付後から出産後4か月までの妊産婦を対象に、家事・育児支援ヘルパー派遣する「産前産後ヘルパー事業」を実施し、その利用を促進することで産前産後の負担軽減を図った(利用回数31回・90時間)。 保育所から認定こども園への移行および建替え等を行い、教育・保育定員を拡充した(1施設・206,809,000円)。 妊娠届出時の面談で、妊婦全員に母乳・沐浴支援(訪問型)等に係る産後ケア事業の説明を行い、希望者には利用登録も行なった(利用登録:28件、利用実績:3件)。 産後2週間頃と、産後1か月頃に産婦健康診査を実施した(2週間健診受診数:415件、1か月健診受診数:418件)。
今後の方向性	少子化や転出で子どもの数が減少している中で、安心して子どもを産み、育てるための支援策、取り組みをより充実させる必要がある。子育て世代包括支援センター(ゆめっく)とあいつくの利用者支援事業との連携強化を図り、妊娠期から切れ目のないきめ細かな支援の充実とともに、安心して子育てできる環境整備を促進する。 これまで子育て世代包括センター(ゆめっく)と子ども家庭総合支援拠点(あいつく)の連携を図ってきているが、令和6年4月より子育て世帯を包括的に支援するため、両機関のさらなる連携強化を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 子育て世代包括支援センター支援者数(累積)	-	人	設定値	100	150	230	250	300	260	280	300	300	300	↗	✓
			実績値	139	207	299	300	213	235	266					
2 市公式LINEあいつくメンバー登録者数(累積)	-	人	設定値	-	-	-	-	1,100	1,250	1,400	1,550	1,700	1,700	○	✓
			実績値	-	-	-	-	1,096	1,507	1,944					
3 つどいの広場設置箇所数	5	箇所	設定値	5	6	6	6	6	5	5	5	5	5	○	✓
			実績値	5	5	5	5	5	5	5					
4 ファミリーサポートのひとり親家庭の利用回数	261	回	設定値	290	420	420	450	300	200	200	250	250	300	↘	✓
			実績値	385	486	390	138	135	83	72					
5 病児保育事業利用人数	108	人	設定値	600	400	200	200	600	50	180	180	180	180	↗	✓
			実績値	184	165	140	11	0	5	6					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
1	産後ケア事業(訪問型)	【重点】【戦略】 健康推進課
	産後に育児支援を必要とする親子を対象に居宅を訪問し、産後ケア(母乳・沐浴支援等)を行うサービスを提供することにより、施設型では利用が困難であった、乳児の兄弟がいる場合や4か月以降の乳児への支援を充実する。また、心身のケア、育児サポート等に特化した支援を行うことで産後うつや虐待予防を図る。	母乳・沐浴支援(訪問型)等に係る産後ケア事業を実施し、必要な対象者が利用できるように、妊娠届出時の面談で、妊婦全員に産後ケアの説明を行い、希望者には利用登録も行った。 ・利用登録:28件、利用実績:大阪南医療センター 3件 委託料27,000円
2	産婦健康診査事業	【重点】 健康推進課
	産後8週以内の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成することで、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。	産後2週間頃と、産後1か月頃に産婦健康診査を実施した。 ・2週間健診受診数:415件、1か月健診受診数:418件
3	地域子育て支援拠点事業	【戦略】 子ども子育て課
	子育て中の親の孤立を防ぎ、子育ての不安や負担感から起こる虐待を未然予防するために切れ目のない継続的な支援を実施する。また、地域社会の子育て力を回復推進する。	あいつくでの育児相談の実施により利用者のニーズに合った支援につなぐことができた。(利用者支援事業ケース数 219/内 新規 11)。 コロナ禍における子育て支援を安心安全に実施するために感染予防対策を講じつつあいつくを拠点として、関係機関と連携し、訪問やポスティングを実施した。また、動画配信による情報発信等を実施した。 地域の支援者には、毎月子育てサロンの実施状況の確認、地域での困りごとなどを電話にて把握するとともに、実施しているところへはスタッフが向向き地域の状況などを把握した。 孤立防止の一助となるように、赤ちゃんつながり訪問による主任児童委員と親子が出会う機会を継続して作った(訪問数138件)。 母子手帳交付後～出産後4か月までの妊産婦を対象に家事、育児支援ヘルパー派遣する「産前産後ヘルパー事業」を実施し、その利用を促進することで産前産後の負担軽減を図った(利用回数31回・90時間)。
4	民間教育保育施設運営支援事業	【重点】 子ども子育て課
	共働き世帯が安心して子育てができる環境を作り、多様な保育ニーズに対応することや保育定員の拡充、保育士等が働きやすい環境を整備し保育士確保につながることで待機児童の解消を図ることを目的に補助金を交付する。	保育所から認定こども園への移行および建替え等を行い、教育・保育定員を拡充した(1施設・206,809,000円)。 保育士等の業務負担を軽減するため、民間保育所等のICT化を推進した。(1施設・750,000円) 保育士等の処遇改善を実施するため、賃金改善を目的とした保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金を交付した。(22施設・41,230,800円) 保護者や保育士等の負担軽減および新型コロナウイルス対策として、民間保育所・認定こども園に紙おむつ処分にかかる事業系ごみシールの補助(新型コロナウイルス対策事業補助金)を実施した。
5	病児保育事業	【重点】 子ども子育て課
	病気の治療中又は回復期の児童について、保護者の就労等やむを得ない事情により家庭で保育、看護等ができない場合、その児童を一時的に預かることで、保護者の子育て及び就労の両立を支援し、子育てのまち河内長野の推進を図る。	令和4年度より病児保育事業(病児対応型)を開始し、2施設に委託した。 ・病児保育事業 委託料 1施設 8,041,000円 ・病後児保育事業 委託料 1施設 6,599,000円

施策 No. 13 学校教育の充実

10年後のめざす姿 学校と家庭・地域が連携したふるさとのつながりによる「学びの里」が構築され、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じ、知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育むとともに、学びの連続性を意識した教育が実践され、安全・安心な環境の中で、特色ある学校運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移								目標値 (R7)	評価		
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5			R6	
1 地域人材の活用回数	299	回	目標値	305	400	320	323	330	150	200	250	300	360	○
			実績値	485	440	426	399	137	179	214				
2 不登校児童・生徒数	119	人	目標値	119	115	108	112	110	110	110	105	105	100	↘
			実績値	119	108	136	136	137	160	231				
3 (参考)「小中学校の教育環境」に関する市民満足度	17.5	%	目標値	18.0	14.0	18.5	19.5	20.0	20.5	21.0	21.5	20.0	22.5	↘
			実績値	13.4	18.3	12.7	16.9	16.3	15.0	14.4				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	令和4年度は、依然、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、教育活動に制限があった。しかしながら各学校では、「地域人材の活用回数」が増加に転じるなど、コロナ禍にありながらも、各校が工夫しながら教育活動の充実に努めた。また、「不登校児童・生徒数」は、全国的に増加の傾向にあり、本市においても同様の課題となっている。不登校の要因が多様化・複雑化していることから、一人ひとりのニーズに応じた対応が必要となっている。

前年度評価における方向性	今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にし、安全・安心な学校となるよう、地域人材の配置を継続する。 また、小中学校とも不登校児童生徒が増加しており、対応強化のため、適応指導教室指導員を増員するとともに、不登校を含む様々な生徒指導上の課題に学校が組織的に対応できるよう、新たな人材を配置する。 さらに、学校の小規模化に対応するため、南花台中学校区において施設一体型小中一貫教育推進校の施設整備に着手するとともに、施設一体型による教職員への負担増が想定される対応すべき課題や検討すべき事項を解決し、魅力ある学校づくりを進めるために、大阪教育大学との連携を強化し、支援の充実に努める。 加えて、美加の台中学校区における小・中学校施設の一体化や、加賀田小学校と加賀田公民館の複合化に向けた取り組みを進める。
令和4年度の成果	不登校児童生徒に対して、各学校や適応指導教室において、1人1台学習者用端末を活用した活動を取り入れるなど、不登校児童生徒への学習保障やつながりづくりの取り組みを進めた。 新たに、管理職経験者を生徒指導員スーパーバイザーとして配置し、各学校への指導助言を行うなど、各学校の生徒指導・相談体制の強化を図った。 また、各中学校区で小中学校の教職員が合同研修を行うなど、学びの連続性を意識した取り組みを進めている。さらに、南花台中学校区においては、令和6年度の施設一体型小中一貫教育推進校の開校に向けた取り組みを進めた。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにもない、アフターコロナにおける教育活動を進めていく。 また、全国的な傾向ではあるが、本市でも小中学校とも不登校児童生徒が増加しており、不登校を含む様々な生徒指導上の課題に学校が組織的に対応できるよう、教員研修や人材配置などの対応強化を図っていく。また適応指導教室におけるプログラムの充実に努めていく。 さらに、令和6年度開校の南花台中学校区の施設一体型小中一貫教育推進校が、魅力ある学校となるよう取り組みを進める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 学校生活満足度(小学生)	85.0	%	設定値	85.0	85.5	90.3	85.5	86.5	80.0	82.0	85.0	85.0	85.0	○	
			実績値	85.4	90.1	85.4	85.4	78.1	82.6	83.9					
2 学校生活満足度(中学生)	80.0	%	設定値	80.0	81.0	83.6	83.6	83.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	▽	
			実績値	80.2	83.4	83.3	82.3	85.7	83.7	82.0					
3 いじめ認知件数(小中学校)	95	件	設定値	90	70	105	123	140	130	125	120	115	110	▽	
			実績値	71	123	140	159	121	142	287					
4 小中学校ICT整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	6	13	20	20	20	20	20	20	20	20	○	✓
			実績値	6	13	20	20	20	20	20					
5 小中学校エアコン整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	-	-	7	20	20	20	20	20	20	20	○	✓
			実績値	-	-	7	20	20	20	20					
6 非構造部材対策済校数	-	校	設定値	9	16	20	20	20	20	20	20	20	20	○	
			実績値	9	16	16	16	20	20	20					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	河内長野市英語村構想事業	英語を使う楽しさや必要性を体感し、英語で隠せず、自分の意見や考えを伝え合うことのできる力を育成する。	<p>【戦略】</p> <p>未来社会を担う子どもたちが誇りと自信をもって世界の人々と協働し活躍できることをめざし、英検等の公費受験、小学校及び公共施設における英語村の定期開催、英語村イベント等により、こどもたちの英語力が向上するとともに、主体的にコミュニケーションを取ろうとする意欲が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こどもえいご村」(20回実施)及び「英語お楽しみ会」(12回実施) 参加者数1314名 ・「えいご村イベント」(えいご村のえんにち/えいご村フェスタ2022/英語でGO!) 参加者数 1883名 	教育指導課
2	施設一体型小中一貫教育推進校整備事業	河内長野市学校のあり方の方針に基づき、児童生徒の減少による学校の小規模化から生じる様々な課題に対する対応策として、施設一体型小中一貫教育推進校の整備を進める。	<p>【重点】</p> <p>令和6年4月1日の統合に向け、南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校の整備に係る基本計画を策定した。また、第I期の設計業務を開始した。</p>	教育総務課
3	長寿命化改良工事前調査業務(小学校)	学校施設の長寿命化計画を具体化するため、対象建物について詳細調査を行い、優先順位、工法の選択、概算費用を把握し、整備方針を決定していく。	<p>【重点】 【強彰化】</p> <p>今後実施を予定している、学校施設の長寿命化改良工事前調査業務として、「長寿命化改良工事標準プラン」や「長寿命化改良工事のモデルプラン」を作成した。また「工事実施時期の分類」や「建築年数が特に古い棟を対象とした耐力度調査やコンクリートコア抜き調査」を実施した。</p>	教育総務課
4	長寿命化改良工事前調査業務(中学校)	学校施設の長寿命化計画を具体化するため、対象建物について詳細調査を行い、優先順位、工法の選択、概算費用を把握し、整備方針を決定していく。	<p>【重点】 【強彰化】</p> <p>今後実施を予定している、学校施設の長寿命化改良工事前調査業務として、「長寿命化改良工事標準プラン」や「長寿命化改良工事のモデルプラン」を作成した。また「工事実施時期の分類」や「建築年数が特に古い棟を対象とした耐力度調査やコンクリートコア抜き調査」を実施した。</p>	教育総務課

施策 No. 14 青少年の健全育成の推進

10年後のめざす姿 人と人とのつながりを活かした協働のまちづくりを展開し、家庭の教育力、地域の教育力を含めた地域力を高め、地域総ぐるみで子どもたちを守り育む地域社会が実現しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移								目標値 (R7)	評価		
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5			R6	
1 少年犯罪者数	1,012	人	目標値	1,012	1,012	940	700	1,000	800	700	600	500	400	○
			実績値	1,024	945	476	422	792	807	425				
2 青少年講座参加者数	1,118	人	目標値	1,150	1,250	1,270	1,280	1,300	1,300	1,300	1,350	1,400	1,500	↗
			実績値	1,223	1,262	1,301	1,359	0	42	218				
3 青少年リーダー数	21	人	目標値	28	35	25	30	40	25	32	38	44	50	↘
			実績値	26	21	22	26	13	15	7				
4 (参考)「青少年の健全な育成」に関する市民満足度	11.4	%	目標値	12.0	12.0	13.0	13.0	15.5	16.0	16.5	17.0	18.0	19.0	↗
			実績値	9.3	12.5	9.8	12.8	10.8	9.7	10.5				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	少年犯罪者数(補導件数)について、前年より382件減少し、令和4年度における目標値を達成した。これは関係団体及び各課の地域活動・広報活動等の一定の成果が出ているものと考えられる。 また、青少年講座参加者数について、新型コロナウイルス感染症の影響から青少年健全育成団体の活動が自粛される中で、活動について見直しを進め、コロナ禍でもできる範囲の事業を行った結果、回復傾向となった。

前年度評価における方向性	放課後児童会について、引き続き待機児童を出さなく、安全・安心な児童の居場所づくりに努める。今後については民間事業者を活用して令和4年度に試行実施した夏季休業期間中の預かり事業を制度化し、事業展開を図る。また、令和6年4月の開校予定の南花台小中一貫教育推進校の開校にあわせて、南花台放課後児童会の新築整備を行う。 放課後子ども教室事業について、事業の実施環境の充実に向けて、地域との連携を深め、様々な体験機会の充実を進めることで、放課後子ども総合プランの推進に努める。 青少年健全育成活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、コロナ禍でもできる事業を模索し、活動再開を目指していく。
令和4年度の成果	放課後において、就労などにより昼間家庭にいない保護者に代わって、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策や環境整備を行いながら、子どもたちに様々な体験及び生活の場(放課後子ども教室・放課後児童会)を提供し、その健全な育成に取り組んだ。また主に放課後児童会を利用していない家庭において、夏季休業期間に児童を預けたいというニーズがあることから、児童福祉の増進を図ることを目的に、民間事業者による同期間中の預かり事業に対する助成を試行実施した。さらに、放課後児童会のICT化を推進し、職場環境の整備に努めた。 青少年の健全育成活動については、青少年指導員や青少年健全育成会をはじめ、青少年の健全育成に関わる市民や団体などと連携し、青少年の健全育成活動が円滑に行えるよう支援体制を整えた。また、次世代を担う人材育成を図るため、若年層を対象に、地域活動への参画を支援する体制整備に取り組んだ。
今後の方向性	放課後児童会について、引き続き待機児童を出さなく、安全・安心な児童の居場所づくりに努める。今後については令和5年度から民間法人による夏季休業期間中の預かり事業を制度化し、事業展開を図る。また、令和6年4月の開校予定の南花台小中一貫教育推進校の開校にあわせて、南花台放課後児童会の新築整備を行う。 放課後子ども教室事業について、事業の実施環境の充実に向けて、地域との連携を深め、様々な体験機会の充実を進めることで、放課後子ども総合プランの推進に努める。 青少年健全育成活動については、今後も青少年の健全育成を推進するため、広く市民にその取り組みを周知するとともに、地域・家庭・学校との連携を進めることでその機会の充実に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 新リーダー組織の加入者数	5	人	設定値	5	5	5	5	5	12	8	8	8	8	↓	
			実績値	5	10	10	6	5	4	0					
2 ひきこもり者の居場所事業の実施	10	箇所	設定値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	↓	
			実績値	9	10	10	9	10	10	9					
3 放課後子ども教室 参加率	56.0	%	設定値	65.0	60.0	60.0	64.0	68.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	↓	
			実績値	54.3	55.6	60.9	64.1	46.4	36.9	33.1					
4 放課後子ども教室の地域連携小学校数(累積)	1	校	設定値	1	1	2	2	3	4	4	4	4	4	○	✓
			実績値	1	1	2	2	3	4	4					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	青少年健全育成活動の推進			地域教育推進課
		青少年指導員連絡協議会、青少年健全育成協議会、子ども会育成連合会の3団体との協働により、地域や学校と連携を図りながら子どもたちを対象としたキャンプやスポーツ大会、街頭パトロール等、様々な青少年健全育成事業を実施する。	青少年指導員による学びの森キャンプや音楽フェスティバルについては、コロナ禍ということもあり、例年よりも規模を縮小して実施した。子ども会育成連合会によるスポーツ大会についてはコロナ以前の実施方法にて実施し、クリスマスイベント・スプリングイベントについては従来の方法にとらわれず、新たな取り組み方法で実施した。また、7中学校区青少年健全育成会の校区活動等についても、活動の可否を検討し、コロナ禍においてもできる方法にて事業を実施した。	
2	青少年の社会参画の推進			地域教育推進課
		次代を担う青少年が、自らの可能性や目標を見出し、自ら考え行動できるよう社会参画の機会を創出する。	青少年が自ら企画運営するキャンプを通し、主催者、参加者双方が自主性、主体性を育むとともに、地域活動へのボランティア参加等、地域社会での様々な体験機会を充実することで、健全育成に寄与した。	
3	放課後子ども教室の開催			地域教育推進課
		子どもたちの「生きる力」を育む機会の充実を図るため、放課後の子どもたちの安全で安心できる居場所を提供する。	地域のボランティア団体等の協力を得て、工作教室等、様々な体験の機会を提供する放課後子ども教室を市内13小学校で68回実施した。また、夏休みの居場所づくりの一環として、キックスやイズミヤゆいテラス等において延べ10回、放課後児童会において延べ18回それぞれ開催した。	
4	放課後児童会の運営			地域教育推進課
		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、適切な遊びの場や、生活の場を提供し、健全な育成を図る。	天見小学校を除く12の小学校敷地内等で開設し、待機児童を出すことなく、31クラス体制で安全・安心な児童の居場所づくりに努めた。 ・開設期間及び時間 平日(月～金曜日):授業終了後から午後7時まで 長期休業日(夏休み等):午前8時から午後7時まで 土曜日:午前8時から午後6時まで 主に放課後児童会を利用していない家庭において、夏季休業期間に児童を預けたいというニーズに応え、児童福祉の増進を図ることを目的に、民間事業者による同期間中の預かり事業に対する助成を試行実施した。	

分野別政策6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策
No. 15

生涯学習の推進

10年後のめざす姿 多様な学習機会が確保され、いくつになっても、誰もが学ぶことができ、市民が充実した生活を送っており、学びの成果が地域課題の解決やまちづくりに活かされています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 市民交流センター利用人数	-	人	目標値	-	-	-	-	-	100,000	110,000	115,000	120,000	123,000	↗
			実績値	-	-	-	83,256	28,537	38,650	67,485				
2 「市民大学くろまる塾」塾生数	1,310	人	目標値	1,348	1,380	1,424	1,462	1,500	1,540	1,580	1,620	1,660	1,700	○
			実績値	1,502	1,548	1,581	1,613	1,619	1,640	1,658				
3 社会教育事業延べ参加者数	15,457	人	目標値	15,600	15,600	15,600	15,600	16,200	16,260	16,320	16,380	16,440	16,500	↗
			実績値	15,600	10,568	10,613	7,964	2,186	3,122	6,432				
4 図書館利用者数	621,046	人	目標値	621,100	621,000	621,000	621,000	622,000	622,000	622,000	622,000	622,000	623,000	↗
			実績値	665,973	629,506	584,998	563,008	382,399	420,467	437,698				
5 (参考)「各種講座や施設など生涯学習の環境」に関する市民満足度	15.4	%	目標値	15.7	16.1	16.4	16.7	17.0	17.3	17.6	17.9	18.2	18.5	↘
			実績値	10.1	15.8	13.3	14.2	11.8	11.7	9.2				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民交流センターの利用人数がV字回復し、コロナ禍以前に戻りつつあるが目標には及ばない。くろまる塾生数はH28当初から年度目標を上回っているが、増加傾向が鈍化している。また、市民満足度は低下し、計画期間中はじめて10%を下回った。コロナ禍前の水準には及ばないが、図書館利用者数は前年より回復している。感染防止対策に留意しつつ、閲覧席の制限を緩和してほぼ通常の席数に戻し、講座やイベントも開催して図書館サービスの提供に努めた。

前年度評価における方向性	各施設とも感染症対策に配慮し、これまでの事業の実施方法を見直し、オンラインなどを含む多様な手法による学習機会の提供に努める。 一方で、市民交流センターは、センター機能のあり方等を再検討する。公民館は、学社融合(教育総合コミュニティづくり)のモデル事業として、加賀田公民館と加賀田小学校との複合化を推進する。 図書館では、感染症対策は引き続き継続しながら、課題解決型図書館サービスの充実のため、ICTを活用した図書館サービス(電子書籍等)や郷土資料の活用など各図書館サービスの充実を進め、市民の生涯学習環境の向上に取り組む。
令和4年度の成果	市民交流センターでは、市民大学くろまる塾において、様々なテーマで講座を企画し、くろまる塾生の増加に貢献した。公民館では、公民館主催事業に対する評価指標を導入し、現代的課題を学習する講座などを企画するとともに、小中学校や地域との連携を進めた。なお、加賀田公民館と加賀田小学校の複合化に向け、小学校の教室を住民がお試しで利用するなど、地域の機運醸成に努めた。 図書館では、電子書籍を充実し利用促進を図るとともに、「音と映像コーナー」をリニューアルして「こもれび広場」を整備し交流の場として活用したほか、図書館利用者カードの代わりにマイナンバーカード及び交通系ICカードでも図書館資料を借りることができるようにするなど、非来館型・来館型両方のサービスの充実をすすめた。郷土歴史資料を活用した講座を対面で開催するとともにYouTubeでの配信も行い、「河内長野市立図書館デジタルアーカイブ」で市内に伝わる古絵図や古文書画像をWEB公開し、郷土歴史資料の普及啓発を図った。
今後の方向性	市民交流センターでは、エントランスホールの活用を促進し、施設予約システムでの利便性向上などを図りながら、センター機能のあり方等を再検討する。公民館では、学社融合(教育総合コミュニティづくり)のモデル事業として、加賀田公民館と加賀田小学校との複合化を推進するとともに、次なる複合化候補の検討を進める。これらの取り組みを通じて、市民に多様な学びを提供し、学びの成果が地域や社会の課題解決に活かされるようきめ細やかなコーディネートを行う。 図書館では、市民の課題解決に資するため、多様な学習機会を提供できるようICTの活用や交流の場としての機能の充実等をすすめ、非来館型・来館型問わず市民ニーズに即したサービスの構築に取り組む。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 市民交流センター年間利用者数	120,976	人	設定値	122,000	123,300	124,600	125,800	127,000	100,000	110,000	115,000	120,000	123,000	↗	
			実績値	112,694	117,437	105,452	83,256	28,537	38,650	67,485					
2 公民館管理運営事業へののべ参加者数	8,082	人	設定値	8,100	8,100	8,100	8,100	8,200	8,220	8,240	8,260	8,280	8,300	↗	
			実績値	6,965	6,687	6,583	5,208	1,820	3,077	5,554					
3 親学習講座実施回数	14	回	設定値	22	22	30	30	30	14	14	14	14	14	↘	
			実績値	21	34	30	19	1	7	4					
4 0～18歳の図書館登録者率	38.9	%以上	設定値	38.9	40.0	40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	→	
			実績値	39.8	43.4	47.1	49.1	48.4	48.7	47.9					
5 図書館と公民館との相互貸借冊数	53,684	冊	設定値	45,000	45,000	45,000	45,000	54,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	○	
			実績値	45,453	47,823	45,848	44,230	46,111	54,271	49,785					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	市民交流センター及び「市民大学くろまる塾」の管理運営	文化・スポーツ振興課
	多様なニーズに応じた学習機会を提供し、市民の学びを支援することで、生涯学習によるまちづくりを推進する。	多様な市民ニーズをふまえ、環境・科学・医療・歴史・芸術等のテーマを設定し、近隣の大学や医療機関と連携した講演会等を企画した。また、運営ボランティアの意見を取り入れた講座を企画した。
2	公民館主催事業の企画実施	文化・スポーツ振興課
	社会の変化に伴い生じる課題を認識できる学習機会を提供し、地域の教育力の向上を図る。	市内8つの公民館で、人権、地域コミュニティ、家庭教育・子育て支援、高齢者の生きがいづくり支援等、社会教育推進のための講座を実施した。
3	小学校と公民館との複合化事業	【重点】 文化・スポーツ振興課
	学校教育と社会教育を融合させ、大人も子どもも通う学びの拠点となることで、小学校と公民館を将来にわたり維持する。	加賀田地域をモデルとして、実際に加賀田小学校の教室を使ったワークショップを開催し、住民の機運醸成を図った。
4	家庭教育向上のための取組の推進	地域教育推進課
	家庭、地域、行政が連携しながら家庭教育・子育て支援事業を中心に小中学生や保護者を対象とした親学習等講座を実施し、家庭の教育力の向上を図る。	保護者や小中学生を対象とした親学習講座を開催した。小中学校の保護者を対象とした学校における家庭教育講座は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。
5	木のぬくもりを感じる集いの場づくり事業	【重点】 図書館
	「音と映像コーナー」内の視聴ブースを撤去した空きスペースを、おおさか河内材の良さを生かして改修し、本を介して人と人が出会う集いの場として整備する。	「音と映像コーナー」内におおさか河内材を用いた腰壁や半円形チェア、スツール等を整備し、令和4年10月にミニ講座などが行える「こもれび広場」(名称は市民から募集・投票により決定)が完成した。 ・活用事例:認知症カフェ、英語多読ひろば、多言語えほんのひろば、英語のおはなし会
6	電子書籍の充実	図書館
	令和元年6月28日に施行された視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律の施行に伴い、アクセシブルな電子書籍の提供が求められている。また、来館せず利用できる非来館サービスの充実を図る。	新たに電子書籍を1,217点購入し、本市の郷土・行政資料13点を新たに公開した(蔵書数10,436点)。 ・ログイン数 8,573人 ・貸出数 4,150点
7	英語多読資料の整備	図書館
	グローバル化の進む現代において欠かせない英語力向上のため、TONE(株)からのネーミングライツによる歳入も活かし、英語多読資料を整備するとともに、市民による活用を推進する。	新たに246冊を受入れた。また市民の英語への関心を深めるための講座を1回、講師を招聘しない普及イベント(英語多読ひろば、主に成人向け)を2回実施した(参加人数 のべ65人)。 多言語えほんのひろば、英語のおはなし会など児童向けイベントにて英語多読資料の紹介等を実施した。
8	郷土資料の修復及び公開	図書館
	市内に伝わる古絵図等をWEB公開し、金剛寺・観心寺などに伝来の古文書画像を図書館内で公開することで、郷土歴史資料の普及啓発や活用を図る。	市内に伝わる古絵図等を高精細デジタル画像化し、クラウド上のサービスで公開後、関連する歴史講座を実施した。 ・デジタルアーカイブアクセス件数 9,721件

施策 No. 16 歴史文化遺産の保存・活用及び文化芸術の振興

10年後のめざす姿 市固有の文化が多様な担い手によって保存・活用されるとともに、郷土に愛着を持った市民が歴史と文化あふれる環境のもとで質の高い生活を送っています。また、豊かな文化芸術に触れ、多様で自主的な文化芸術活動が活発に行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 文化振興事業延べ参加者数	57,030	人	目標値	57,300	57,600	57,900	58,200	58,500	58,800	59,100	59,400	59,700	60,000	↗
			実績値	55,270	48,329	46,148	40,192	13,083	23,155	32,608				
2 指定登録文化財数	192	件	目標値	193	205	205	206	197	200	200	200	200	202	→
			実績値	193	205	206	198	197	198	198				
3 滝畑ふるさと文化財の森センター(展示施設)の入館者数	4,910	人	目標値	4,950	4,950	4,950	4,975	5,000	4,800	5,000	5,000	5,000	5,250	↗
			実績値	4,500	3,504	3,372	2,513	1,918	1,584	2,828				
4 ふるさと歴史学習館でのアンケート調査による認識度・印象度把握	-	点	目標値	-	-	-	-	-	80	80	80	80	80	→
			実績値	-	-	-	-	-	80	79				
5 ふるさと歴史学習館主催事業参加者数	-	人	目標値	-	-	-	-	-	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	○
			実績値	-	-	-	-	-	1,135	1,288				
6 (参考)ふるさと歴史学習館主催事業の入館者数	7,632	人	目標値	7,000	7,700	7,700	9,600	11,500	6,000	6,500	6,500	6,500	6,550	○
			実績値	7,058	6,633	5,911	5,314	3,037	3,747	6,625				
7 文化会館の入場者数	210,285	人	目標値	212,000	215,600	216,700	218,850	221,000	222,800	224,600	226,400	228,200	230,000	↗
			実績値	200,042	202,164	196,090	162,245	62,633	80,949	97,588				
8 (参考)「歴史文化遺産の保存・活用」に関する市民満足度	17.6	%	目標値	19.0	19.0	21.0	21.5	22.6	21.0	22.0	23.0	24.0	27.6	→
			実績値	12.3	20.0	16.5	25.2	20.5	18.6	18.2				
9 (参考)「文化芸術活動などの環境」に関する市民満足度	15.1	%	目標値	15.6	16.0	16.6	17.0	17.5	18.0	18.5	19.0	19.5	20.0	↘
			実績値	10.2	14.7	13.0	16.2	12.1	12.1	11.3				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、河内長野市文化財保存活用地域計画に基づいて、市内の小・中・高等学校や大学の研究室、地域住民と連携し、高向地区において「ぐるっとまちじゅう博物館2022」を開催した。また、ふるさと歴史学習館・滝畑ふるさと文化財の森センターの入館者数は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、回復傾向がみられるものの、目標値には及ばない状況となっている。</p> <p>文化振興事業延べ参加者数、文化会館の入場者数とともに、事業再開に伴い増加したが、受変電等の設備更新のため3カ月の特別休館があったことから、コロナ禍前の実績値にまでには至っていない。</p>

前年度評価における方向性	<p>河内長野市文化財保存活用地域計画に基づいて、指定文化財の保存、継承のために補助事業の適正執行を図るとともに、日本遺産関連事業(調査研究、普及啓発、情報発信)を実施することで、本市の魅力発信、次世代を担う人材の育成、市外への魅力発信を行う。</p> <p>この他、市内の年中行事や伝統行事を調査研究し、学校教育や社会教育の教材として活用できる河内長野版『歳時記』の編集・作成を進め、児童への体験学習などを通じ、郷土愛を育成し、文化の継承を目指す。</p> <p>また、市民文化を絶やさないう、アーティストや参加者、その他多くの市民とともに、本市らしい文化芸術を創造し、発信する。</p>
令和4年度の成果	<p>文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化遺産の調査(埋蔵文化財、指定文化財候補等)、保存・整備・継承支援(金剛寺、岩湧寺などの国指定文化財の修理事業実施ほか)、活用(展示、講座、現地学習等)に取り組んだ。市内の年中行事を取り上げた河内長野版歳時記について、生涯学習部内にプロジェクトチームを設置し、文化の多様性を実感することや、これからの時代を生きる上で必要な協調性、思いやりを養うため、小学生高学年でも理解しやすい子ども向けの電子版資料の作成と、活用方策の検討を行った。</p> <p>文化会館では、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度まで中止となっていた事業が再開され、開館30周年記念事業を筆頭に、文化振興事業、芸術文化振興事業、学校へのアウトリーチ事業等を実施した。</p>
今後の方向性	<p>文化財保存活用地域計画は、令和7年度までの歴史文化遺産の調査研究、保存・整備・継承支援、活用に関する措置を明記しており、この計画に沿って、実行、チェック、見直しを適時行い、文化財の調査研究、保存、活用を総合的に進める。河内長野版歳時記は各実施団体と調整を図り、外部有識者も交えた、確実な記録と情報の収集に努め、利用しやすいデジタルコンテンツ・紙媒体図書とするため、プロジェクトチームによる会議を実施し、引き続き関係課と調整を図りつつ作成と活用方策の検討を進める。</p> <p>市民文化をさらに発展させるべく、アーティストや施設来場者をはじめ、多くの市民とともに、本市らしい文化芸術を創造し、発信する。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 文化財特別公開事業 来場者数	170	人	設定値	5,000	3,000	1,000	1,000	7,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	○	
			実績値	2,500	914	-	448	-	-	1,178					
2 郷土歴史学習実施校 数	17	校	設定値	19	19	19	21	15	18	18	18	18	18	○	✓
			実績値	19	18	17	15	18	20	20					
3 文化会館の公演・講 座数	462	回	設定値	463	464	466	467	468	469	470	471	472	473	↗	
			実績値	515	454	422	361	244	309	390					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	史跡金剛寺境内保存整備事業	台風によって毀損している史跡金剛寺境内の背景をなす山林復旧、また老朽化の進む金剛寺境内の大玄関の解体修理を実施し、適切に保存し、活用していく。	史跡金剛寺境内の背景をなす山林と金剛寺境内にある大玄関について、所有者が行う災害復旧工事・修繕工事に対して、文化財保存事業補助金交付要綱に基づき補助金を支出することで事業支援を行い、保存整備事業が完了した。	文化財保護課
2	河内長野版歳時記作成・活用事業	現地調査を通じて、変容しつつある年中行事の現状を記録・保存する。調査結果をデジタルや紙媒体の歳時記にまとめ、小中学校・公民館・放課後子ども教室・図書館などでの次代への継承を目的とした活用方を検討する。	コロナ禍の地域の伝統行事・祭りの中止等により、現地調査は遅れたが、郵送や聞き取り等による情報収集を実施し、現地調査の基礎資料とした。また、活用方法については、生涯学習部内の各課事業担当者からなるプロジェクトチームを立ち上げ、令和4年度は子どもを対象とした河内長野の年中行事のデジタルデータを作成した。	文化財保護課
3	文化財特別公開事業	地域社会の中で受け継がれ、地域住民によって継承されてきた歴史文化遺産や文化的景観を次世代に残し、地域活性化に活用するために、これらの調査を経て、その価値を地域で共有し、現地公開等を通じて活用することを目的とする。	高向地区を対象として「ぐるっとまちじゅう博物館2022」を11月25日(金)～11月27日(日)に実施し、延べ1178人の参加者を得た。	文化財保護課
4	滝畑ふるさと文化財の森センター普及啓発利用促進事業	滝畑地区は古民家等伝統的な建築物の屋根材に多く用いられる茅を算出する地区であり、次世代への継承が求められている。本センターは、茅材等の植物性屋根材の普及啓発を業務の一つとしており、これを主題とした普及啓発事業を実施し、施設の利用の促進を図ることを目的とする。	茅葺き屋根の下地(骨組み)の設置工事を行い、茅葺体験事業を実施した。	文化財保護課
5	文化振興事業の推進	心豊かで潤いのある生活や活力ある地域社会の実現に向け、文化芸術活動を支援する。	市民への質の高い文化・芸術にふれる機会を提供や、市民による自主的な文化・芸術活動の発展を促し、地域文化の振興のための事業を実施するとともに、市立文化会館の運営と維持管理を実施した。なお、3か月間臨時休館し、空調設備及び照明設備等を中心とした大規模改修工事を実施したことに伴い、参加者・入館者数が減少した。	文化・スポーツ振興課
6	芸術文化振興事業の実施	市民が様々な文化芸術に触れ、主体的に参加する機会を提供する。	市民文化の創造と振興を図るため、文化連盟への事業委託により、市民による芸術・芸能・文化活動の成果を一般公開する事業(市民文化祭等)を実施した。	文化・スポーツ振興課

分野別政策6 生涯にわたる多様な学びの推進

施策 No. 17 生涯スポーツ活動の振興

10年後のめざす姿
 スポーツに取り組む環境づくりが進み、誰もがスポーツに親しむことができ、地域コミュニティ形成や、市民の健康づくりにつながっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 スポーツ施設利用率	41.6	%	目標値	43.0	43.0	43.0	43.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	↗
			実績値	40.0	38.4	39.8	36.5	37.2	37.6	39.6				
2 学校開放事業利用者数	375,041	人	目標値	376,000	377,000	300,000	250,000	380,000	385,000	390,000	395,000	395,000	400,000	↗
			実績値	281,425	223,079	215,456	207,681	153,479	142,384	178,454				
3 市民スポーツ大会参加者数	7,171	人	目標値	7,200	9,500	8,000	7,900	7,500	7,600	7,700	7,800	7,900	8,000	↗
			実績値	9,313	7,972	7,805	6,881	2,114	1,896	4,598				
4 (参考)「スポーツ施設や活動などの環境」に関する市民満足度	12.6	%	目標値	14.0	18.0	20.0	18.0	20.0	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	↘
			実績値	10.9	21.7	12.2	15.0	13.0	13.1	11.3				

総合評価	住みよさ指標の状況
E	<p>スポーツ施設利用率は、緊急事態措置等に伴う休館・休場及び時短営業がなかったため、回復傾向となり、結果としては2%増となり、ほぼコロナ禍前の水準に戻った。</p> <p>学校開放事業利用者数は、緊急事態措置等に伴う使用中止がなかったため、前年比増となったが、コロナ禍前の水準にはまだ戻っていない状態である。</p> <p>市民スポーツ大会は、NPO法人総合スポーツ振興会と連携して企画し、全競技について大会を実施したので、前年比増となったが、コロナ禍前の水準にはまだ戻っていない状態である。</p> <p>スポーツ施設や活動などの環境に関する市民満足度は、平成29年度の下里運動公園人工芝球技場オープン時に上昇した後は、満足度が落ち着き、本年度は昨年度の数値よりも減少した。</p>

前年度評価における方向性	<p>スポーツ競技は、人口減少・少子高齢化に伴う指導者や加盟者数の減少により縮小傾向にあるが、日常的に気軽に楽しむニュースポーツを含めることにより、種目の多様化を図り、スポーツ人口の拡大に取り組む。施設面では、スポーツ施設個別施設計画に基づき、各施設の整備・修繕費用の平準化に努め、財源確保のため各種補助金や利用料の見直しを検討し、持続可能な管理運営と市民満足度の向上を図る。</p> <p>また、シティマラソンは、引き続き、選手や家族、友人等と一緒に楽しめるような趣向で、本市の活性化につながる大会とする。</p> <p>さらに、スポーツ施設の統廃合や複合化、機能集約等により、将来のスポーツ振興や市のまちづくりと連動したスポーツ施設の再編に向けた検討を行う。</p>
令和4年度の成果	<p>総合スポーツ振興会との連携により市民スポーツ大会を実施した。</p> <p>市民総合体育館、大師総合運動場、下里総合運動場及び下里運動公園人工芝球技場について、スポーツ施設の改修や充実のための財源を確保するため、有料駐車場の運営を継続して実施し、下里運動公園人工芝球技場については、ネーミングライツを実施した。スポーツ施設では各種修繕を行うとともに、移動式バスケットゴールを1対新たに購入し、市民総合体育館の劣化していた既設ゴールについて入れ替えを実施した。</p> <p>また、シティマラソンはコース及び大会会場をリニューアルした前回大会内容を踏襲し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を適切に実施しながら、地域活性化に寄与する内容で開催した。</p>
今後の方向性	<p>スポーツ競技は、人口減少・少子高齢化に伴う指導者や加盟者数の減少により縮小傾向にあるが、日常的に気軽に楽しむニュースポーツを含めることにより、種目の多様化を図り、スポーツ人口の拡大に取り組む。施設面では、スポーツ施設個別施設計画に基づき、各施設の整備・修繕費用の平準化に努め、財源確保のため各種補助金や利用料の見直しを検討し、持続可能な管理運営と市民満足度の向上を図る。</p> <p>また、シティマラソンは、引き続き、選手や家族、友人等と一緒に楽しめるような趣向で、本市の活性化につながる大会とする。</p> <p>さらに、令和4年度に実施したスポーツ施設再編検討基礎調査業務の結果に基づき、スポーツ施設の統廃合や複合化、機能集約等により、将来のスポーツ振興や市のまちづくりと連動したスポーツ施設の再編に向けた検討を行う。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 総合スポーツ振興会各連盟加入者総数	6,318	人	設定値	6,500	6,500	6,500	6,000	8,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	↘	
			実績値	6,223	6,027	5,781	5,694	5,050	5,053	4,671						
2 参加人数(スポーツ普及啓発事業)	194	人	設定値	250	300	400	400	500	100	100	100	100	100	○		
			実績値	260	314	362	101	6	60	186						
3 施設利用人数	544,136	人	設定値	570,000	630,000	630,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	↗		
			実績値	607,851	592,560	571,782	501,755	368,183	385,231	450,073						
4 下里運動公園利用人数	-	人	設定値	30,000	80,000	95,000	85,000	100,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	○	✓	
			実績値	74,620	90,873	81,230	79,659	71,210	72,281	87,777						

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名		(所管課)
	事業の目的	実施内容	
1	スポーツ大会(マラソン大会)の開催	【重点】	文化・スポーツ振興課
	これまで実施してきた河内長野シティマラソン大会を見直し、地域活性化に寄与する大会として関係団体との協働で実施する。	関西サイクルスポーツセンターを拠点に、滝畑方面に向けてダムを周回するコースにて開催し、市内商工観光事業者の協力も得ながら市内外の参加者が楽しめる大会とした。	
2	市民ニーズにあった施設運営	【重点】	文化・スポーツ振興課
	指定管理者と連携を密にし、巡回点検や修繕業務を迅速に対応するなど、市民がスポーツ施設を安全に使用できるよう施設運営を行い、施設の整備や備品の充実を図る。	スポーツ施設の維持管理費用の捻出のため、駐車場の有料化、ネーミングライツの導入など財源の確保に努めた。 また、施設の整備や備品の充実を図るため、市民総合体育館において劣化していた既設移動式バスケットゴールの入れ替えに伴うゴールの購入(一対)や、荘園庭球場のコート面劣化による機能回復のための全面修繕、寺ヶ池公園プールのプールサイド劣化対策修繕、同プールのメーターの取替修繕を実施した。	
3	スポーツ施設の再編整備の推進	【重点】	文化・スポーツ振興課
	市内に散在するスポーツ施設の老朽化等への対応と、赤峰市民広場の産業用地化に伴う施設廃止への対応を検討するため、再編検討基礎調査業務を実施した。	スポーツ施設再編検討基礎調査業務を実施し、令和5年度以降の短期及び中・長期的な再編パターンを設定した。	

分野別政策7 一人ひとりを大切に思いやりのあるまちの推進

施策 No. 18 人権と平和の尊重

10年後のめざす姿 市民一人ひとりの人権意識や平和に対する意識が高まり、共に生き、共に支えあう地域社会が構築されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 人権啓発事業への参加者数	233	人	目標値	235	250	250	250	250	260	270	280	290	300	○
			実績値	420	175	240	268	389	382	829				
2 平和意識啓発事業への参加者数	963	人	目標値	970	1,000	1,000	1,000	1,000	600	700	800	900	1,000	○
			実績値	1,071	969	845	1,006	614	621	1,059				
3 (参考)「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度	7.2	%	目標値	7.5	7.5	8.5	8.5	9.0	9.0	9.5	9.5	10.0	10.0	→
			実績値	6.0	8.5	6.6	7.9	8.5	7.5	5.6				

総合評価	住みよさ指標の状況
A	人権啓発事業への参加者数は、コロナ禍で取り入れられたオンライン配信を活用することで、目標値を大きく上回った。平和意識啓発事業への参加者数は、コロナ禍の影響で開催できていなかった「愛・いのち・平和展」を3年ぶりに開催することができ、目標値を大きく上回った。今後も、コロナ禍で取り入れられた啓発手法等を活用しつつ、従来から実施している事業を継続実施することで、「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度の目標値を達成できるよう、市民等への啓発を進める。

前年度評価における方向性	人権及び平和啓発事業や職員研修等を実施し、人権や平和についての意識啓発を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関連した差別等の新たな人権課題への理解促進に向けた啓発事業や相談業務の拡充を進める。また、人権あれこれ相談を引き続き実施し、市民の人権擁護に努める。
令和4年度の成果	新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害を防止啓発するため、インターネット上での差別書込みのモニタリングや、バス内啓発アナウンスの実施、啓発映像等を制作・周知し、コロナ差別防止啓発に努めるとともに、「人権を考える市民の集い」(講演会)では、「ハンセン病問題」をテーマに取り上げ、「感染症」に関する人権問題を中心に啓発に努めた。また、オンライン配信による職員研修の実施や、「愛・いのち・平和展」の開催など、人権や平和についての意識の高揚に努めた。さらに、人権あれこれ相談を実施し、市民の人権擁護に努めた。
今後の方向性	人権及び平和啓発事業や職員研修等を実施し、人権や平和についての意識啓発を図るとともに、性的マイノリティ等の新たな人権課題への理解促進に向けた啓発事業の充実を進める。また、人権あれこれ相談を引き続き実施し、市民の人権擁護に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 人権・平和意識啓発事業への参加者数	1,368	人	設定値	1,491	1,250	1,250	1,250	1,250	860	970	1,080	1,190	1,300	○	
			実績値	1,491	1,144	1,085	1,298	1,003	1,003	1,888					
2 同和問題に関する講座等の参加者数	230	人(累計)	設定値	262	300	1,000	1,350	1,850	1,900	1,950	2,000	2,050	2,100	○	
			実績値	260	926	1,257	1,731	1,758	1,815	2,526					

■ 施策の展開(主な取り組み)

事業名		(所管課)	
No	事業の目的	実施内容	
人権啓発事業 人権推進課			
1	市民の人権意識の啓発・高揚を図る。	「人権を考える市民の集い」等の市民向け人権啓発行事の開催、啓発ポスター等の展示、職員研修を実施し、人権意識の啓発・高揚を図った。 ・「人権を考える市民の集い」テーマ:「ハンセン病に学ぶ～取材現場より～」、参加者数:118人 ・職員人権研修 テーマ:「僕は絵本の中で初めて出会った～絵本の取材で見た食肉業と差別～」、参加者数:653人	
新型コロナウイルス感染症差別防止啓発事業 人権推進課			
2	新型コロナウイルス感染症患者や医療・介護従事者等に対する人権侵害を防止し、安心して暮らせることができる地域社会を実現する。	インターネット上の新型コロナウイルス感染症等に関連した誹謗中傷等の書き込みをモニタリングし、差別書き込みの抑止力を高めた。また、バス内啓発アナウンスの実施や、啓発映像等を作成・周知し、コロナ差別防止に向けた意識啓発を図った。 ・インターネット上のモニタリング実施回数:24回 ・バス内啓発アナウンス11箇所合計318回(平日1日) ・人権啓発映像「わたしは今、こう思う。」再生回数:1080回(市公式YouTube)	
人権相談事業 人権推進課			
3	市民の人権問題について相談に応じ、適切なアドバイスや法的手続き等の方法を助言し、市民が自ら問題解決できるようにする。	人権擁護委員による人権相談や、人権あれこれ相談を実施し、問題解決の支援を行った。 ・人権相談件数:5件、人権あれこれ相談件数:38件	
平和啓発事業 人権推進課			
4	市民の平和意識の啓発・高揚を図る。	「愛・いのち・平和展」等の開催、庁舎1階市民サロンでの平和啓発展示のほか、広島・長崎原爆の日や8月15日での黙とうを周知し、市民の平和意識の啓発・高揚を図った。 ・「愛・いのち・平和展」来場者数:388人 ・人権ふれあい講座(公民館)参加者数:117人	

分野別政策7 一人ひとりを大切にする思いやりのあるまちの推進

施策 No. 19 男女共同参画の推進

10年後のめざす姿 家庭・職場・地域等のあらゆる分野に男女が参画することができるとともに、ワーク・ライフ・バランスが実現され、誰もが個性と能力を活かすことができる社会が構築されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 市が設置する審議会等への女性の参画率	29.5	%	目標値	29.5	30.0	32.0	33.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	→	
			実績値	29.4	31.0	30.4	30.3	29.6	30.1	30.2					
2 管理職への女性職員登用率(消防職以外)	-	%	目標値	-	-	-	-	-	8.7	10.1	11.6	14.5	15.0	○	
			実績値	-	-	-	13.7	10.1	8.7	14.1					
3 (参考)「男女共同参画の推進」に関する市民満足度	6.6	%	目標値	6.6	7.0	8.0	8.5	9.0	9.0	9.0	9.5	9.5	10.0	→	
			実績値	5.2	7.9	5.2	5.7	6.3	5.9	4.8					

総合評価	住みよさ指標の状況
B	市が設置する審議会等への女性参画率は、団体推薦などで委員を選出する「充て職」において女性の人材が不足している現状ではあるが、公募委員などに女性の登用を働きかけることにより、国の成果目標でもある30%は超えている。管理職への女性職員登用率(消防職以外)は、R3年までの推移をみると減少傾向にあったが、一転、目標値を大きく上回った。これは、令和4年3月に「河内長野市女性職員の活躍推進アクションプラン」を一部改定し、取組み目標等の見直しを行ったことなどにより、組織として機運を醸成している結果だと考えられる。この結果により、各部署が所管する審議会等への女性参画率への波及を注視する必要がある。

前年度評価における方向性	男女共同参画講演会等の啓発事業や、職員研修を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。審議会等への女性参画や管理職への女性職員登用については、継続的に率の向上に取り組む。また、「女性のための相談」の実施や、DV被害者等の相談機関や支援者等の連携を進めるとともに、生理用品の無償配布や、電話相談、居場所づくり(講座形式)事業を通じて、コロナ禍の影響を受けて孤独・孤立で不安を抱える女性への相談の充実に努める。
令和4年度の成果	男女共同参画推進講座の開催や、オンライン配信を活用した職員研修を実施し、男女共同参画意識の向上に努めた。また、市民団体である「teamあごら」とともに男女共同参画講演会(コロナ禍の影響で3年ぶりの開催)の実施や、パープルリボン・プロジェクトにおける天野山金剛寺多宝塔のパープルライトアップ等を実施し、広く市民に啓発を行った。さらに、国の女性活躍推進交付金を活用し「女性相談つながりサポート事業」を開始した。従前から実施している「女性のための相談」に加えて「女性のための電話相談」を開始するとともに、女性の居場所づくりを目的とした講座の開催など、女性相談事業を充実することで、女性の人権擁護に努めた。
今後の方向性	男女共同参画講演会等の啓発事業や、職員研修を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。審議会等への女性参画や管理職への女性職員登用については、継続的に率の向上に取り組む。また、「女性のための相談」の実施や、DV被害者等の相談機関や支援者等の連携を進めるとともに、電話相談や、居場所づくり(講座形式)事業、生理用品の無償配布を通じて、孤独・孤立で不安を抱える女性への相談の充実に努める。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 男女共同参画講演会等参加者数	661	人	設定値	600	600	600	600	600	300	400	500	600	600	○	
			実績値	638	644	553	540	0	369	574					
2 年次休暇(夏季休暇を含む)取得日数	-	日	設定値	-	-	-	-	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	○	
			実績値	-	-	-	17.5	17.6	18.2	18.4					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
1	意識改革のための啓発活動の推進 男女共同参画に向けての市民意識の醸成を図る。	人権推進課 職員研修の実施、市民向け男女共同参画推進講座の開催など啓発活動を推進した。 ・職員研修 テーマ①:「男性にとつての男女共同参画一働き方・暮らし方を考える」、参加者数①:280人 テーマ②:「性の多様性 LGBTQが理解されないと起きる困りごと」、参加者数②:622人 ・男女共同参画推進講座 3回(参加者数:計76人)
2	意識改革のための啓発活動の推進 男女共同参画に関する啓発事業を市民と協働で実施することにより、問題解決のための意識の醸成を効果的に行うとともに、人権尊重に基づく男女共同参画社会の形成を図る。	人権推進課 男女共同参画週間講演会等の開催や、キックスでの啓発展示のほか、天野山金剛寺多宝塔のパープルライトアップを実施し、広く市民に啓発を行った。 ・男女共同参画週間講演会 参加者数:100人 ・天野山金剛寺多宝塔のパープルライトアップ 来場者数:70人
3	審議会などへの女性の参画率の向上 政策・方針決定過程における女性の参画を促進する。	人権推進課 女性委員の積極的登用を推進するため、審議会等を設置している担当課に依頼するとともに、学識経験者などについて、府ドーンセンターの女性委員情報提供サービスの利用促進を周知した。 ・市が設置する審議会等への女性参画率:30.2% ・管理職への女性職員登用率(消防職以外):14.1%(いずれも令和4年4月1日現在)
4	女性の人権擁護のための取組の推進 女性に対するあらゆる暴力を根絶し、女性の人権を擁護する。	人権推進課 専門カウンセラーによる「女性のための相談」や、DV被害者等の相談機関及び支援者等を対象とした研修会の実施、連絡会議での情報の共有化など、女性の人権擁護を実施した。 ・女性のための相談事業89回(177相談のうちDV44相談) ・DV被害者等支援連絡会議(8月開催)、研修会(11月開催)
5	女性の人権擁護のための取組の推進 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復する。	【重点】 人権推進課 専門の女性カウンセラーによる電話相談の実施や、講座形式の居場所づくりの実施、必要に応じて生理用品等の無償配布を実施し、様々な課題に直面する女性を不安や課題の解決へと導いた。 ・女性のための電話相談 相談件数:29件 ・講座参加者数:48人 ・生理用品等の配布数:59セット

分野別政策7 一人ひとりを大切に思いやりのあるまちの推進

施策 No. 20 多文化共生と国際交流の推進

10年後のめざす姿
 市民一人ひとりの国際感覚が養われるとともに、多様な文化や価値観を理解しあい、外国人との対等な関係を築きながら支えあって共に暮らすまちとなっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 国際交流協会会員数	670	人	目標値	676	682	688	694	700	706	712	718	724	730	↗
			実績値	471	427	454	453	317	335	351				
2 国際交流活動・イベント参加者数	5,627	人	目標値	5,661	5,680	5,731	5,766	5,800	5,840	5,880	5,920	5,960	6,000	○
			実績値	7,530	6,750	6,604	6,310	1,015	3,693	6,438				
3 (参考)「国際交流や多文化共生社会の推進」に関する市民満足度	7.6	%	目標値	7.8	8.4	8.5	8.8	9.0	9.2	9.4	9.6	9.8	10.0	↘
			実績値	5.5	8.2	6.7	7.2	8.3	7.1	5.6				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	国際交流協会会員数やイベント参加者数が底打ちし、増加の傾向が明確化しており、特にイベント参加者数は目標値6,000人にすでに到達している。一方で、市民満足度は大幅に低下した。

前年度評価における方向性	国際交流協会及び市内関係部署と連携して、「河内長野市国際化・多文化共生ビジョン」に基づき、国際化に対応できる人材育成、幅広い国際交流の推進、多文化共生のまちづくりを推進する。また、外国人が本市での生活や滞在中の困難をできるだけ少なくするために、国際交流センターやホームページなどを活用して相談や情報発信に取り組む。
令和4年度の成果	市内各課と連携し、外国人のための生活ガイドブックの翻訳を行った。また、国際交流協会とともに、姉妹都市子ども絵画交換プログラムなどの国際交流事業や、外国人のためのオンライン相談などの多文化共生事業を推進し、増加している訪日外国人や外国人市民に対応した。
今後の方向性	国際化・多文化共生ビジョンに基づき、国際交流協会及び市内関係部署と連携し、国際化に対応できる人材育成、幅広い国際交流の推進、多文化共生のまちづくりを推進する。また、外国人が本市での生活や滞在中の困難をできるだけ軽減するために、国際交流センターやホームページなどを活用して相談や情報発信に取り組む。

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	国際化・多文化共生ビジョンの推進			文化・スポーツ振興課
	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを理解、尊重しあい、ともに生きていく。	国際化・多文化共生ビジョンの関連事業について、各課調査により進捗管理を行った。また、職員研修として、やさしい日本語に関するワークショップを実施した。		
2	国際交流の推進と多文化共生のまちづくり			文化・スポーツ振興課
	市民が異文化を理解し、多文化共生のまちづくりを推進する。	姉妹都市カーメル市との絵画交換や市民対象の多文化理解を深める啓発事業等を行った。		